

第七章 植民地（三）

第二部 新植民地繁栄の要因（二）

もしアメリカの余った産物（穀物全般・塩蔵食料・魚）をすべて列挙品目に入れ、しかも出荷先をイギリス本国の市場に限っていたなら、本国の産業の生産と強く競合してしまっただろう。実際、これらの重要な品目が列挙から外され、さらに平時の法律では米を除く穀物と塩蔵食料の英本国への輸入が禁じられてきたのは、アメリカの利益を思いやったためというより、こうした干渉への警戒（嫉視）によるものと見るのが自然である。

はじめは、非列挙品目は世界のどこへでも輸出できた。のちに、木材と米はいったん列挙品目に加えられたが、その後を外され、ただし欧州市場については、フィニステレ岬より南の国々への出荷に限られた。さらに、ジョージ三世治世六年法（第五章）によって、この地理的な制限はすべての非列挙品目にまで及ぶことになった。フィニステレ岬より南の地域は製造業が発達した国々ではなく、植民地の船が本国の産業と競争す

るおそれのある製品を持ち帰ることへの警戒が、比較的弱かったからである。

列举された品目は、大きく二つに分けられる。第一は、アメリカに特有の産物、または本国では生産できない（少なくとも実際には生産していない）産物である。糖蜜・コーヒー・ココヤシ・たばこ・ピメント・ジンジャー・鯨ひげ・生糸・綿花・ビーバーをはじめとする各種の毛皮・インディゴ・ファステイックなどの染料木がこれに当たる。

これらは大量に輸入しても本国の生産を損なわない。したがって、国内市場に限って言えば、商人はプランテーションで安く仕入れ、本国でより大きな利幅で売ることができうるうえ、植民地と外国のあいだで有利な中継貿易を築くこともできた。しかも、これらの商品はまずヨーロッパへの入口として英国に入るため、英国が必然的にその中心（集散地）となる。第二は、アメリカ特有ではないが、本国でも生産は可能でありながら、国内需要の大半を外国に頼っている産物である。造船用資材（マスト・ヤード・バウス・ブリット）・タール・ピッチ・ターペンタイン・銑鉄・棒鉄・銅鉱・ハイドやスキン（原皮・生皮）・ポタッシュおよびパールアッシュなどがそれである。これらには関税を適度につけ、国内産よりはやや高く、しかし外国産よりはかなり安い水準になるよう価格を調整すれば、国内産の売れ行きを損なわずに、外国産の代わりとして輸入できる。

3 第七章 植民地（三）

したがって、これらを国内市場に限定する狙いは、英国産の妨げにならないよう配慮しつつ、貿易収支を悪化させると見なされた一部の外国産品を抑えることにあった。

マスト、ヤード、バウスプリット、タール、ピッチ、ターペンタインを「英国向けにのみ輸出できる」と定めた規制は、本来なら植民地の木材価格を下げ、その結果として開墾費用（改良の最大の障害）を押し上げるはずだった。ところが一七〇三年、スウェーデンのピッチ・タール会社が、輸出を自国の船に限り、価格も数量も自国で決めて、対英価格を引き上げようとした。これに対し英国は、この露骨な重商主義策に対抗し、スウェーデンだけでなく北方諸国への依存をできるだけ断つため、アメリカ産の造船用資材の輸入に奨励金を設けた。この奨励金は、輸出先を英国に限ったことによる値下げ効果よりも大きく、アメリカの木材価格を引き上げた。しかも両制度が同時に実施されたため、総合的には、アメリカでの土地開墾を妨げるどころか、かえってそれを促す結果となった。

銑鉄と棒鉄も列挙品目に入れられたが、アメリカからの輸入に限っては、他国からの輸入にかかる重い関税が免除された。この規制の「奨励」の側面は、「列挙」による抑制の効果を上回り、結果としてアメリカでの溶鉱炉の建設をむしろ後押ししたのである。

溶鉱炉ほど木材（木炭）を大量に使う工業はほかになく、また、それほど森林に覆われた土地の開墾を進めるものもない。

これらの規制の中には、アメリカの木材価格を上げ、その結果として土地の開墾をしやすくしたものもあるが、立法府はおそらく、それを意図せず、十分に理解もしていなかっただろう。とはいえ、たとえそれが偶然的利益であっても、実際の効果が弱まるわけではない。

英領アメリカと西インドの英領植民地のあいだでは、列挙品目か非列挙品目かにかかわらず、貿易はほとんど完全に自由である。いまでは、これらの植民地は人口も富も増え、それぞれが自らの産物を他の植民地に広く売ることができている。全体として見れば、互いの産物のための大きな内部市場が形づくられているのである。

ただし、イギリスの植民地貿易に対する寛大さは、主として産物が原料のまま、あるいはごく初歩の加工段階にあるものを扱う市場に限られていた。より高度で洗練された製造については、本国の商人や製造業者が自分たちの利益のために本国で確保し、議会を動かして植民地での育成が進まないようにした。手段は、ときには高い関税を課すこと、ときには全面的に禁じることであった。

たとえば、英領プランテーション産のマスコバド糖の輸入税は、英ハンドレッドウェイト当たり六シリング四ペンスである。これに対し、白糖は一ポンド一シリング一ペンス、塊の精製糖（二度炊きでも一度炊きでも）は四ポンド二シリング五と二十分の八ペンスに達する。これほど高い関税が課された当時、英本国は英領砂糖の唯一の市場であり、今日でも主要な市場である。したがって、当初は対外国向けの粘土精製や精製が、そして現在では、おそらく産出の十分の九以上を引き受ける本国市場向けの粘土精製・精製でさえ、事実上禁止されたも同然であった。その結果、砂糖の粘土精製や精製はフランスの砂糖植民地ではどこでも盛んだったのに対し、イギリスの植民地では（植民地内向けを除けば）ほとんど育たなかった。グレナダでも、フランス領の時期にはほとんどのプランテーションに少なくとも粘土精製の設備があったが、イギリス領になってからはこの種の設備の多くが廃され、一七七三年十月の時点では島内に二、三残るのみである。ただし、現在は税関の便宜的な取り扱いにより、塊の精製糖も粉碎して持ち込めば、通例マスコバドとしての輸入が認められている。

また、イギリス本国は、銑鉄と棒鉄について、他国の品にかかる関税をアメリカ産にかぎって免除し、アメリカでの生産を後押しした。一方で、製鋼炉やスリットミルの設

置は、どのアメリカ植民地でも固く禁じた。こうした高度な製造は自分たちで使う目的であっても許さず、これに当たる品はすべて、本国の商人や製造業者から買うよう求めた。

さらに、植民地で作られた帽子・原毛・毛織物は、州と州をまたぐ水運だけでなく、馬や荷車による陸上輸送も禁じられている。この規制のため、これらを遠くの地域に向けて生産する製造業はほとんど成り立たず、植民地の労働は、同じ州の中での自家用や近隣向けに限られた小規模な家内工業の範囲に押し込められている。

とはいえ、自国で産する品にできるかぎりの加工を施し、資本と労働を自分たちが最も得になると思う用途へ向ける自由を禁じることは、人間の最も神聖な権利を明らかに侵すものである。もともと、こうした禁止が不当であるにせよ、これまで植民地にもたらした実害は大きくはなかった。土地は依然として安く、その結果、賃金は高い。だから、より高度な製造品の多くは、現地で作るよりも本国から輸入したほうが安くすむ。ゆえに、たとえ禁止がなくても、いまの発展段階では、利益を考えてそれらの製造をあえて見送った可能性が高い。つまり、現状ではこれらの禁止は、産業の息の根を止めた、人々を本来自然に選んだはずの職業から引き離したりするものではない。むしろ、

本国の商人や製造業者の根拠のない嫉妬によって、十分な理由もなく押しつけられた、ただの不要な従属のしるしにすぎない。だが、より進んだ段階に達すれば、それは実際に圧迫的となり、とても耐えがたいものになりうる。

英国は、植民地の主要な産物の一部を本国向けに事実上しぼりつける一方、その見返りとして本国市場での優遇を与えてきた。方法は二つある。第一に、同種の他国産品に高い関税を課すこと。第二に、植民地からの輸入に奨励金を付すことである。前者によつては砂糖・たばこ・鉄が、後者によつては生糸・麻および亜麻・インディゴ・造船用の資材（海軍需用品）・建築用材が優遇される。輸入奨励金で植民地産を後押しするやり方は、私の知るかぎり、英国に特有である。これに対し、関税差による保護は特別なものではない。たとえばポルトガルは、他国産のたばこに高関税をかけるだけでなく、きわめて重い罰則を設けて輸入そのものを禁じている。

また、ヨーロッパからの輸入でも、イングランドは他国より、植民地をあまり厳しくは扱ってこなかった。

英国は、外国からの貨物を別の国（第三国）へ再輸出する際、払った輸入関税の一部を返す制度を設け、たいていは半分、多くの場合はそれ以上、ときには全額を返してき

た。重い関税がついたままの貨物を受け入れる独立国はほとんどなく、この還付がなければ、重商主義がとりわけ重んじる中継貿易は成り立たないからである。

とはいえ、英領植民地は独立国ではない。欧州産品の供給を独占していた英国は、本国で課した関税の負担を、そのまま植民地に負わせることもできたはずだ。にもかかわらず、一七六三年までは、多くの外国品について、植民地向けの再輸出にも独立国向けと同様の払い戻し（還付）が行われていた。ところが、一七六三年のジョージ三世治世第四年法（第十五章）により、この優遇は大きく縮小され、「旧補助金と呼ばれる関税については、欧州または東インドの産物を本国からアメリカの英領植民地やプランテーションへ輸出する場合、ワイン・白キヤラコ・モスリンを除き、払い戻しは一切認めない」と定められた。この法律が施行される前には、多くの外国品は本国よりも植民地のほうが安く手に入ったが、その名残は、いまなお一部に残っているかもしれない。

植民地貿易に関する多くの規制は、その取引の当事者である商人が主な助言者であったことを忘れてはならない。したがって、それらの規制の多くで優先されたのが、植民地や本国の利益ではなく、商人自身の利害であったとしても不思議ではない。商人に欧州産品の供給を独占させ、さらに本国内での商売と競合しない範囲に限って植民地の余

剩産物を買上げる特権を認めたのは、植民地の利益を商人の利益に差し出したに等しい。加えて、欧州および東インドの産品を植民地向けに再輸出する際、独立国向けと同じ関税還付を認めた措置は、重商主義の基準から見ても、本国の利益を商人に譲るものであった。商人にとっては、輸入時に前払いした関税の還付が大きいほど、植民地向けの外国品を安く仕入れられ、同じ数量なら利幅をより大きく、同じ利幅ならより多く販売できる。植民地にとっても、品物をできるだけ安く、しかも潤沢に入手できるのは望ましい。しかし、それはしばしば本国の利害とは一致しない。本国は、そのような品を輸入した際に納めた関税の多くを還付すると、歳入が減る。さらに、ドローバックにより有利な条件で植民地へ運ばれた外国製品は、植民地の市場で価格の面から本国製品を圧迫し、本国の製造業にも不利をもたらすことがある。実際、ドイツ産リネンの植民地向け再輸出に対するドローバックは、英国のリネン工業の発展をかなり遅らせたと広く言われている。

もともと、英国の植民地貿易政策も他国と同様に重商主義に基づいていたが、全体として見れば、その不寛容さや圧迫の程度は他のどの国よりも小さかった。

対外貿易のことを除けば、イギリス領の植民地の人びとは、本国の市民とほぼ同じよ

うに、「自分たちのやり方で自分たちのことを運営する」自由を広く持っていた。その自由は、住民の代表からなる議会によって守られていた。議会は、植民地政府を維持するための税を決める権利は自分たちだけの権利だと考え、その力は行政の権限をおさえた。法を守るかぎり、身分の低い入植者でも、たとえ評判の悪い者であっても、総督や州内の軍文の役人に恨まれるのを恐れる理由はなかった。植民地議会は、イギリスの下院ほど代表の配分が均等ではなかったが、それにかなり近かった。しかも、行政側には議会を買収する手だてが少なく、また本国の支援を得るのに買収をする必要もなかったため、議会は一般に有権者の意向に強く動かされた。イギリスの貴族院にあたる植民地の評議会も世襲の貴族で成っておらず、ニューイングランドの三つの政府では、王の任命ではなく住民代表の選挙で選ばれた。どのイギリス領植民地にも世襲貴族はなく、古い家柄の子孫が、同じ才能と財産を持つ新参者より敬われることはあっても、それは敬意にとどまり、人びとをわずらわせるような特別の特権は持たなかった。近ごろの騒動に至る前には、植民地の議会は、法律を作るだけでなく、行政の一部も担っていた。コネティカットとロードアイランドでは議会在が総督を選び、他の植民地でも、議会が自ら課した税を集める徴収官を任命し、その者に議会へ直接の責任を負わせた。要するに、

本国に比べると植民地社会の平等はより徹底しており、気風も統治も、ことにニューヨーク・ランドの三植民地では、いっそう共和的であった。

これに反して、スペイン・ポルトガル・フランスの植民地では、本国と同じ種類の専制が行われ、しかもその体制が下級官吏に通例として与える広い裁量が、遠く離れているがゆえに、しばしば並はずれて苛烈に用いられた。一般に専制のもとでは、地方よりも首都のほうが自由が多い。君主その人には、正義の秩序をねじ曲げたり、大多数の民を圧迫したりする利害も傾向もほとんどなく、首都ではその臨在が下級官吏を多少なりとも抑えるからである。他方、僻遠の地では民の訴えが君主に届きにくく、専横ははるかに安全に行いうる。ところが、アメリカにある欧州の植民地は、かつて知られたどの大帝国の最果ての属州よりも、なお遠い。それにもかかわらず、英領植民地の統治だけは、おそらく歴史上はじめて、かくも遠隔の地の住民に、ほとんど完全といえる安全を与えた政体であった。もともと、フランス植民地の行政は、スペインやポルトガルに比べれば、つねに穏やかで節度があった。これはフランス国民の性格にも、また各国民の性格を形づくるその政府の性質にもなっている。英国に比べれば恣意的で苛烈ではあったが、スペインやポルトガルに比べれば、より合法的で、より自由であったからであ

る。

もつとも、イギリスの政策の強みが最もはっきり表れたのは、北米植民地の発展であった。一方で、フランスの砂糖植民地の成長は、イギリスの多くの砂糖植民地に少なくとも並び、時にはこれを上回った。英領の砂糖植民地も北米とほぼ同じ型の自由な統治を受けていたが、英領では砂糖の精製が抑えられ、仏領ではそれが妨げられなかった。さらに重要なのは、仏領の統治のあり方が、黒人奴隷の人びとの扱いを、相対的に見てより良い方向へと自然に向かわせていたことである。

欧州の植民地では、サトウキビ栽培は一貫して黒人奴隷の労働に依存してきた。温帯で育った欧州人は、西インドの灼熱の下で土を掘る作業には耐えられないと当時は見なされ、しかも現在の方法では栽培のほとんどが手仕事である（ただし、条播用のすき〈ドリル・プラウ〉を導入すれば大きな利点があるという見方が広い）。牛や馬で耕す場合、成果が家畜の管理に左右されるのと同じく、奴隷労働による耕作の収益も成功も、奴隷の管理次第で決まる。この点では、フランス人のプランターはイギリス人より優れているというのが通説である。主人の暴力から奴隷をわずかでも守る法律があるとしても、その執行は、統治が全面的に自由な植民地より、権力にある程度の裁量が認められ

る植民地のほうが行いやすい。奴隷制があるどの国でも、役人が奴隷を保護しようとするれば、主人の私有財産の管理に少なからず介入することになる。自由な国では、主人が植民地議会の議員であつたり、その有権者であつたりすることも少なくないため、役人はその介入に極めて慎重にならざるを得ない。主人への配慮が大きくなるほど、奴隷を守ることはいつそう難しくなるのである。これに対して、統治がかなり恣意的な国では、役人が個人の財産の管理にまで介入するのがふつうであり、氣に入らなければ国王親書（レトル・ド・カシエ）を送りつけることさえある。そのため、奴隷に一定の保護を与えることははるかにたやすく、常識的な人情もそれを後押ししている。役人による保護は、主人の目に映る奴隷の価値を損なにくくし、そのぶん、いつそう進んで配慮と穏やかな扱いを促す。穏やかな扱いは奴隷を、より忠実で、かつ理解力のある働き手にし、二重の意味で有用性を高める。こうして境遇は自由使用人にいくぶん近づき、主人の利益への誠実さや愛着といった、自由使用人にしばしば備わる徳を、ある程度は身につけるのである。

奴隷の境遇は、自由の政治体制のもとよりも専制の政治体制のもとで、比べるとよりましになりやすい。これは、昔から世界の歴史が示している。ローマの歴史でも、主人

のむごい仕打ちから奴隸を守るために役人が介入する例が、初めて現れるのは皇帝の時代である。ウエディウス・ポツリオがアウグストウスの目の前で、ささいな過失を犯した奴隸を魚の餌にするため切り刻めと命じたとき、皇帝は怒り、その奴隸だけでなく彼のすべての奴隸を、ただちに解放するよう命じた。これに対し、共和政のもとでは、役人は奴隸を守ったり、まして主人を罰したりできるほどの権限を持っていなかった。

フランスの砂糖植民地、とりわけサン＝ドマングの開発資本は、現地での改良や耕作の積み重ねから、ほぼ自力で形づくられた。土地と労働から得た収益を、堅実な経営で少しずつ蓄え、再投資して生産を広げていったのである。これに対し、イギリスの砂糖植民地では、改良のための資本の多くが本国から送られ、現地の土地と労働の収益だけに頼っていたわけではない。すなわち、英領の繁栄は本国の余剰の富に大いに支えられ、その一部が植民地へ流れ込んだと言える。他方、仏領の繁栄は、もっぱら入植者のすぐれた経営に負うものであり、その点で英領を上回っていたと考えられる。その優位は、とりわけ当時の奴隸労働の管理の巧みさに最も明確に表れた。

以上が、ヨーロッパの国々における植民地政策の概要である。

したがって、ヨーロッパの政策は、アメリカの植民地がつくられた当初にも、また、

内政に限っていえばその後の繁栄の時期でさえ、誇れる点はごくわずかにすぎない。

これらの植民地の創設計画を動かし、その進む道筋を決めたのは、愚行と不正であった。すなわち、金や銀を追い求める愚かな熱中と、ヨーロッパ人に少しの害も与えず、しかも最初に来た冒険者たちをこの上なく親切に迎えてなした、害のない人びとの土地を、欲深く自分のものにしようとする不正である。

実際、後から成立したいくつかの植民地を開いた冒険者たちは、金や銀を探すという夢のような計画に、より理にかなった称賛できる動機も付け加えた。しかし、そうした動機があっても、それは欧州の政策にとって大きな名譽とは言えない。

本国で押さえつけられたイングランドの清教徒は自由を求めてアメリカへ渡り、ニューイングランドに四つの政府をつくった。さらに、いっそうひどい扱いを受けたカトリックはメリーランドを、クエーカー派はペンシルベニアを開いた。異端審問で迫害され、財産を取り上げられてブラジルへ追放されたポルトガル系のユダヤ人は、その植民地のはじめの住民の多くを占めていた流刑囚や娼婦たちに、自ら手本を示しつつ、秩序と勤勉の気風をもたらし、砂糖きびの栽培を教えた。要するに、アメリカに人を呼び寄せ、荒地を耕地へと変えたのは、ヨーロッパの政府の知恵や政策ではなく、むしろヨーロッパ

パの混乱と不正義であつた。

これらの最重要拠点が築かれる過程でも、ヨーロッパ諸政府の功績は乏しい。メキシコの征服は、スペインの評議会の発案ではなく、キューバ総督の構想であつた。そして、その委任を受けた一人の大胆な冒険者が、のちに権限を与えたことを悔いて総督が妨害したにもかかわらず、計画を押し通して成し遂げた。チリやペルー、さらにアメリカ大陸のほかの多くのスペイン植民地の征服も同様である。国王の名のもとに開拓・征服の大まかな許可は出ていたが、実行はすべて冒険者が自らの危険と費用で行い、スペイン政府の支援はほとんどなかった。イングラントについても同じで、北米のいくつかの重要な植民地の設立に際し、実行の段階で政府の関与は小さかつたのである。

こうして植民地ができ、本国の目にとまるほどの規模になると、本国がまず行つたのは、通商を自国の独占にすることだつた。つまり、植民地の市場を狭め、その犠牲によつて自国の市場を広げようとしたのである。結果として、その規制は繁栄を進めるどころか、むしろそれを冷やし、押さえつける方向に働いた。この独占のやり方の違いこそが、ヨーロッパ諸国の植民地政策の本質的な違いである。なかでも最良とされるイングラントでさえ、他よりも不寛容さと圧迫がいくぶん弱かつたにすぎない。

では、欧州の政策は、アメリカの植民地の創設と今日の繁栄に、どのように役立ったのか。役立った点の一つだけだが、その一点ではきわめて大きかった。すなわち、欧州の政策は、英雄と呼ぶにふさわしい人々を育て上げ、偉業をなし、大いなる帝国の土台を築けるだけの人材を生み出したのである。しかも、そのような人々を生み得た、そして実際に生み出した政策をもつ地域は、世界のほかに例がない。植民地は、行動力に富み、進取果敢な創設者たちの教養と大望を、欧州の政策に負っている。だが内政にかぎって言えば、最大で重要な幾つかの植民地でさえ、それ以外の点では、ほとんど何も欧州の政策に負っていない。